

政策調整会議の概要

開催日 平成 20 年 12 月 25 日 (木)

項 目

- 1 高知県環境基本計画第二次計画について【文化環境部】
- 2 その他

内 容

- 1 高知県環境基本計画第二次計画について【文化環境部】

文化環境部より、高知県環境基本計画第二次計画についての説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・高知県環境基本計画第二次計画は、平成 9 年に策定された第一次計画の期間終了を受けて新たに策定されたものである。平成 14 年の見直し段階で、環境基本計画とは別に資源循環型社会の先進地域を目指すための取り組みを進めることとなり、平成 17 年に循環型社会づくりビジョンを策定したが、今回はこの流れも受けたものとして検討を進めた。今年に入り、産業振興計画づくりと並行していくこととなったこと、福田ビジョンやサミットなどを受けて、修正作業を行い、11 月に策定したところである。
- ・策定に当たっては、施策の重点化、可能な限りの目標設定と短期期間設定による実効性の確保、産業振興計画との整合性の 3 点に留意した。
- ・本計画は、これからの本県の環境の保全と創造に関する基本的な計画としての位置付けであり、対象分野は、地球温暖化への対策、循環型社会への取り組み、自然環境を守る取り組み、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり、の 5 つの分野である。
- ・対象地域は県内全域、計画期間は実効性を確保できる期間として平成 20 年から 22 年度までの 3 年間としている。
- ・本計画のテーマを「高知は地球の循環モデル ~空・山・川・海みんなともだち~」としており、到達目標として 地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり、環境への負荷の少ない循環型社会づくり、社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくりの 3 点を掲げ、「低炭素社会のトップ・プランナー」と「環境ビジネスの振興」に施策を重点化して取り組んでいくこととしている。
- ・県、市町村、事業者や県民などあらゆる主体の連携と協働により計画を推進していき、P D C A サイクルの考え方に基づいた進捗管理を行っていく。

【主な意見】

- ・各分野の数値目標として掲げている「6%削減」について詳しく説明してほしい。
県内の温室効果ガスの排出量を、基準年である 1990 年比で 6%の削減を目指しているが、この 20 年間の排出量が 11.9%増加することが見込まれているため、実質は削減目標の 6%と合わせて 17.9%を削減する必要がある。高知県の場合は、14.7%を整備された森林による吸収量に充てることができるため、残りの 3.2%を、家庭やオフィスでの省エネなど県民運動による温暖化防止の取り組みにより削減していきたいと考えている。
- ・森林によって 14.7%が削減されることの説明は、職員全員が答えられるようにしなければならない。ここでいう森林というのは、ただ山があるということではなく、間伐が済んだ森林を指しているのではないか。(副知事)
そのとおり。間伐などの整備をされた森林は吸収量としてカウントできることになっている。
- ・当初に目標を立てたときは、森林整備だけで 6%削減が達成できるとしていたが、民生で 3.2%削減すると、厳しいのではないか。また、削減量はつかめるものなのか。
目標達成は厳しいと思われる。削減量は、国の積み上げ方式により一定数字がつかめるが、公共交通の使用

やオフィスの省エネなどを含めた全体の電力使用量をつかむ必要があると考えている。

- ・環境ビジネスの振興とあるが、関わりを持てる県内企業はあるのか。
例えば、「協働の森づくり事業」では、企業からの協賛金を投資して森林の整備を行うことで、吸収量を増やし、その分をクレジットとして環境の先進企業に買ってもらい、その代金をまた森林整備に戻していくことになり、山の雇用につなげていけるのではないかと考えている。
- ・これまで、「環境」は、企業にとっては社会貢献活動だったが、これからは、環境を中心としたビジネス展開が主流になってくるということも言われており、高知県が行っている排出量取引のモデル事業など、社会貢献活動のビジネス展開に目を向けていく取り組みが大切である。(副知事)
- ・例えば、地域が一体となって、石油に代わって木質バイオマスを使うといった仕組みがあれば、機械を作る仕事、ペレットを作る仕事などでもできる。広がりを持たせる取り組みが必要である。
- ・環境ビジネスに目を向けた研究開発に県ができれば助成することもよいのではないかなと思う。(副知事)
- ・ICカード「ですか」は、電車があるところはCO₂の排出量が少ないというコンパクトシティの考え方を取り入れた環境省の事業で採択されたものであるが、今後、地球温暖化防止県民会議の中の公共交通利用促進部会では、色んな企業にも参加してもらい、エコポイント制度も含めもっと県民の皆様知ってもらい取り組みや、CO₂削減にどれだけ貢献しているかを見える化するような取り組みの検討を行っていく。

2 その他

- ・国の生活、経済対策 116 億円の使い方や雇用対策の基金・事業等の使い方について、年末から年明けにかけて具体的な予算要求をする必要がある。正月にゆっくり休んでくださいとはいにくい状況ではあるが、知事や東京事務所が苦勞した結果である 100 億円余りを、県民のために有効に使うにはどうすればよいのかということ、真剣に、そして早急に考えて対策を講じなければならない。雇用対策についても、職を失って本当に困っている人のことや、非正規雇用の問題など、様々なことを考えながら進めていってほしい。(副知事)